

## 各分野の進捗状況と見直しについて(まとめ)

資料4

### (1) 個別の取組

分野	項目名	目標年度	達成状況に対する評価 (理由説明・要因分析を含む)	具体的な見直しの方向性 (新規の目標設定を含む)
計量標準・計測	非接触発熱者検知向け平面黒体の高精度化	2022年度	目標を達成した。 【達成済み: 技術文書(論文等)の公開1件】 (非接触体温測定用の温度基準となる、黒体材料「暗黒シート」を使用した高精度平面黒体を開発し、論文を発表した。実用化、社会実装が進んでいる。)	-
計量標準・計測	放射線治療・診断の高度化に対応した標準の開発	2025年度	目標を達成した。 【達成済み: 依頼試験5件】 (医療用放射線の測定器に使用する標準器に関する依頼試験を5件立ち上げた。 (電子線水吸収線量, 250 keV中性子フルエンス標準, Fe-55, Ac-225, Cd-109))	実施期間が2025年度までの所、At-211を用いたがん治療等、新たな標準の需要が見込まれているため、2030年度達成を目標とした新規の項目「先進放射線医療に対応した計測技術の開発」を立ち上げる方針。
計量標準・計測	放射線治療・診断の高度化に対応した計測技術の開発	2025年度	目標を達成した。 【2025年度目標: 技術開発1件】 (放射線治療測定用の線量計の高精度化について企業との共同研究を継続しており、2025年度に完了。)	-
計量標準・計測	微弱光源の計測技術の開発	2022年度	目標を達成した。 【達成済み: 技術コンサルティング1件】 (バイオ分析機器の性能確認に利用可能な微弱LED光源の全放射束測定技術を開発し、技術コンサルティングを通して技術移転を行った。 加えて、国際標準文書(ISO24421:2023)を執筆することで同光源製品を用いたバイオ分析機器を管理する制度を構築した。)	-
計量標準・計測	医療用超音波機器の安全性評価に必要な標準の開発	2025年度	目標を達成した。 【達成済み: 依頼試験1件, 技術移転1件】 (医療用超音波機器の高出力化に対応するため、超音波パワー校正の上限を従来よりも拡大した依頼試験を開始した。また、マイクロホン感度の校正技術について技術コンサルティングを介した技術移転を実施した。)	-
計量標準・計測	医薬品開発に必要な微小質量標準の開発	2024年度	目標を達成した。 【達成済み: 依頼試験1件】 (微量でもきわめて高価な物質を扱う創薬分野などで需要のある微小質量の校正技術を開発し、下限を0.1 mgにまで拡張した標準供給を開始した。)	-
計量標準・計測	糖度計用の液体屈折率評価	2025年度	目標の変更を行う。 【2025年度目標: 依頼試験1件】 (屈折率測定を利用した糖度計に一般に用いられる波長での屈折率の評価を可能にするため、装置改良を実施してきたが、NMIJからの依頼試験以外での妥当性確認が可能な体制となってきた。技術開発は完了していない。)	海外のNMIJから供給される屈折率標準液を使って液体屈折率校正事業者の妥当性確認を行える体制が整ったことをもって、終了とする。

計量標準・計測	代替フロン物の物性値の評価技術開発	2025年度	<p>目標を達成した。 【達成済み:技術開発1件】 (空調機・冷凍機に用いられる環境負荷の小さい新たな代替フロンガス評価を目的とした、音速・誘電率測定に基づく熱物性評価技術を開発し、論文を発表した。 加えて、微細孔から流出する気体リーク量のガス種依存性の使いやすい換算式を工業規格(日本計量機器工業連合会規格 JMIF 022『密封検査用参照試験片の評価方法と使用方法』)に提供した。)</p>	-
計量標準・計測	分光器の校正に必要な高繰り返し周波数光コムの開発	2025年度	<p>目標を達成した。 【達成済み:技術開発1件,技術文書(論文等)の公開1件】 (天体観測に用いる分光器の校正に必要な光周波数コム装置や校正技術を開発した。 研究成果をまとめた論文を2件発表した。 加えて、校正技術は国立天文台への技術移転を行った。)</p>	-
計量標準・計測	分散型電源や蓄電池の性能評価に必要な計測技術の開発	2030年度	<p>2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 【達成済み:技術移転1件,技術文書の公開1件】 (蓄電池の製造や計測に係る民間企業と連携し、電気関係量の標準に基づく精密電気計測を利用した蓄電池の非破壊評価のための技術コンサルティングや共同研究を実施したほか、技術文書を公開した。 長期目標達成に向けて、技術文書の公開1件に向けた研究を実施している。)</p>	-
計量標準・計測	規制等に資する粒子特性に関する標準の範囲拡大	2025年度	<p>目標を達成した。 【達成済み:依頼試験1件】 (自動車排出規制における粒径と粒子数濃度の測定のための「微分型電気移動度分析器(DMA)」の依頼試験を立ち上げた。)</p>	-
計量標準・計測	LPG流量計測の高度化に資する液種拡張校正技術の開発	2025年度	<p>目標を達成した。 【達成済み:技術開発1件】 (LPG用流量計を校正する拡張校正技術を開発し、液種間の偏差等について評価し、論文を発表した。)</p>	-
計量標準・計測	ゼロエミッションを目指した水素利用のための計測技術	2024年度	<p>目標を達成した。 【達成済み:技術文書1件】 (安全かつ効率的な水素利用に向け、国家標準にトレーサブルなマスターメーター法計量精度検査装置を開発した。 本装置を用いた実証試験に基づき、自動車充填用の水素燃料計量システムの産業規格「JIS B 8576:2023」が発行された。)</p>	-
計量標準・計測	省エネルギー対策に資する熱物性評価技術の高度化	2025年度	<p>目標を達成した。 【達成済み:依頼試験3件】 (省エネルギー対策に用いられる熱物性評価のための「熱拡散率」(範囲拡大)、「比熱容量」、「熱拡散率 黒色試験片 厚さの上限:4 mm 以下」の依頼試験を立ち上げた。)</p>	-

計量標準・計測	高温域での各種熱物性値評価技術の開発	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 【未達成:2030年度目標 技術開発1件】 (企業と連携し、超高温黒体の実用化に向けた研究を開始した。また、大学と連携し、超耐熱合金開発の共同研究を開始した。)	-
計量標準・計測	地震・火山・津波のモニタリング技術に資するセンサ評価、信頼性向上技術開発	2025年度	目標の変更を行う。 【達成済み:2025年度目標 技術移転1件】 (東北大学地震・噴火予知研究観測センターと連携し、海底圧力モニタリングセンサの評価を実施した。評価結果を基に技術移転を行い、測定中にセンサの長期ドリフトを補正可能な装置を開発し、実観測に供された。)	開発した技術はすでに実用に供されているので、目標を技術開発から技術移転に変更の上、終了とする。
計量標準・計測	モアレ画像やX線を用いた構造物の非破壊検査技術の開発	2025年度	目標を達成した。 【達成済み:技術移転1件】 (X線を用いたインフラ構造物(コンクリート柱内部の鉄筋腐食、鉄道のレール損傷)の非破壊検査技術を開発、技術移転し、技術移転先企業が本技術を使用した橋梁点検の事業化を開始した。)	-
計量標準・計測	デジタル出力型加速度センサの動的評価技術の開発	2025年度	目標を達成した。 【達成済み:技術開発1件】 (高層ビル振動監視に用いられる小型デジタル出力型加速度センサのレーザを用いた動的校正方法の技術開発を行い、論文を発表した。)	-
計量標準・計測	新たなSIの定義の下での質量標準	2025年度	目標の変更を行う。 【達成済み:普及基盤の整備1件, 技術開発1件】 (質量の国家標準に関する国際比較 CGM.M-K8.2021に関して、最終レポートが2023年2月に発行され、また、同3月1日にキログラム合意値の変更が行われたことで、普及基盤の整備1件が達成された。 力計(1 $\mu$ N~1 mN)に関して、技術開発を完了し、論文を発表したことにより、技術移転の準備が完了した。	力計に関する技術開発では、当初技術移転を予定していた事業者のニーズの変化のため、技術移転先を模索している。㊸技術移転から㊹技術開発に目標を変更の上、終了とする。
計量標準・計測	新たな原理に基づいた時間標準の開発	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 【達成済み:SIの定義改定に関連した研究等1件, 技術開発1件, 技術移転1件, 技術文書の公開2件 長期目標:SIの定義改定に関連した研究等1件, 技術開発2件, 技術文書の公開1件】 (新たな原理に基づいた時間標準であるイッテルビウム( $Yb$ )光格子時計を2022年に開発した。 $Yb$ 光格子時計を用いて協定世界時(UTC)校正に寄与するとともに、周波数測定の不確かさの低減や、周波数標準供給の高度化に必要な技術開発と技術移転を実施することで、中期目標を達成した。後半は、引き続き取り組みを続ける。)	長期目標の内、㊸技術開発 1件, ㊹技術文書の公開2件について、論文発表の目途が立ったため、㊸技術開発2件, ㊹技術文書の公開1件とする。

計量標準・計測	熱力学温度の測定技術の開発	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 【達成済み:SIの新定義に基づいた研究等1件、技術開発2件 長期目標:技術文書の公開2件】 音響気体温度計を用いてSIの定義に基づく熱力学温度の測定を行い国際的な取り組みに貢献した。水銀を用いた温度定点の代替として、新たな物質を用いた温度定点を開発した。光周波数コムを用いた熱力学温度測定技術の高精度化を実現した。これらの取り組みにより、論文を2件発表した。2025年度までの中期目標を達成した。 後半は、引き続き取り組みを続ける。）	長期目標達成に向けて研究を実施中。
計量標準・計測	SI基本単位に基づいた量子電気計測技術の開発	2025年度	目標を達成した。 【達成済み:技術開発1件】 (量子異常ホール効果を利用した量子抵抗標準の弱磁場化に向けた研究を行い、論文を発表した。 ジョセフソン電圧標準の小型化試作機を用いた微小交流電圧波形生成の基礎実験に成功し学会で発表した。)	-
計量標準・計測	放射線・放射能計測における微小電流測定技術の開発	2022年度	目標を達成した。 【達成済み:技術開発1件】 (低線量率の放射線標準確立に必要な、放射線検出器の高感度化のための微小電流が測定できる電流計の試作機を開発し論文を発表した。)	-
計量標準・計測	ものづくり及びサービスの高度化を支える計測技術の開発	2025年度	目標の変更を行う。 【達成済み:依頼試験1件、技術移転1件、技術開発1件】 トルクメータ(静的トルク、10 mN・m~100 mN・m)について、不確かさ低減に関わる技術の開発に取り組み、不確かさを低減した依頼試験を開始した。 トルクメータ(動的トルク、1 μN・m-10 mN・m、数Hz)の校正装置を開発し、論文を発表した。 平面度の測定に用いられるオプティカルフラットについて、技術コンサルティングにより技術移転を行った。	動的トルクに関する研究は、情勢の変化により技術移転の必要性が薄れたため、㊸技術移転から㊹技術開発に目標を変更の上、終了とする。
計量標準・計測	非球面等の形状測定の信頼性向上に向けた技術開発	2025年度	目標を達成した。 【2025年度目標:技術開発1件】 (レンズ等の非球面の形状を正確に評価する上で必要となる基準球等の校正技術を開発し、論文を発表した。)	-
計量標準・計測	プロセス管理に資する多種ガス中微量水分分析の高度化	2026年度	目標の変更を行う。 【未達成:2025年度目標 技術開発1件】 (窒素ガス中とアルゴンガス中のスペクトル形状の差に基づく変換係数の決定について検討、2026年度中に論文化見込み。論文化により技術開発1件を達成予定。)	技術開発は概ね終了し、2026年度に論文発表の上、達成見込みのため、目標年度を2026年度に延長する。

計量標準・計測	EMC計測及び無線通信のためのアンテナ特性の測定技術開発	2025年度	<p>目標を達成した。 【達成済み:2025年度目標 依頼試験3件、技術開発2件】 EMC計測及び無線通信のためのアンテナ特性に関して、依頼試験2件を開始し、2025年度中にさらに1件を開始した。(高周波電力測定装置, 電力密度プローブ, アンテナの放射指向性) 磁界センサにの周波数範囲の拡張やバイスタティックRCS計測システムといった研究開発を行い、口頭発表や論文を発表した。</p>	-
計量標準・計測	第5世代／第6世代無線通信の部品評価技術	2025年度	<p>目標を達成した。 【達成済み:技術開発4件, 依頼試験1件】 (第5世代／第6世代無線通信の部品評価技術として、誘電体基板の誘電率や導電率の温度特性、高周波移測定相量システムに関して4件の論文を発表した他、アンテナ利得標準を国産化し、依頼試験を開始した。)</p>	-
計量標準・計測	半導体デバイスの検査装置の信頼性担保に資するナノ構造計測標準の開発	2025年度	<p>目標の変更を行う。 【達成済み:2025年度目標 技術開発1件】 (半導体デバイスの検査装置のための微小段差校正技術の開発を完了した。透過型電子顕微鏡(TEM)の長さ校正技術の開発を完了し、論文を発表した。)</p>	半導体産業等の多様なニーズに対応するため、依頼試験ではなく、顧客個別に対応できる技術コンサルティングに向けた技術開発の方が適しているため、依頼試験2件の目標を技術開発1件(論文化)に目標を変更し、目標達成とする。
計量標準・計測	光センシング、分光分析・検査技術の信頼性向上に資する測光・放射標準の開発	2025年度	<p>目標を達成した。 【達成済み:依頼試験4件】 (光センシング、分光分析・検査技術の信頼性向上に必要となる、測光標準の高度化を目指した技術開発を行い、4件の依頼試験を開始した。 (分光拡散反射率, 分光拡散透過率, 分光応答度, 単一光子検出器の検出効率))</p>	-
計量標準・計測	光産業を支える基幹測光・放射量に関する標準及び計測技術の高度化	2025年度	<p>目標を達成した。 【達成済み:その他(技術文書公開)3件】 (光産業を支える基幹測光・放射量に関する標準及び計測技術の高度化を目指した技術開発を行い、論文3件を発表した。 (機械式冷凍機に基づく極低温放射計による高精度放射パワーおよび分光応答度測定, 超高温黒体炉による分光放射照度標準, LEDベースの分光放射輝度標準光源))</p>	-
計量標準・計測	基幹計量標準の安定的供給	2030年度	<p>目標の変更を行う。 【未達成 2030年度目標:依頼試験1件】 (医療・工業・食品分野で殺菌等の目的で活用されている、Co-60を線源とするガンマ線向けに、大線量率に適したカロリメータを開発し、依頼試験の供給に向けて準備を進めている。)</p>	研究の進展に伴い一層の高度化の必要性が生じたため、目標時期を2030年度に延長する。
計量標準・計測	健康評価に資する糖タンパク/バイオマーカ標準物質の開発	2023年度	<p>目標を達成した。 【達成済み:標準物質1件】 (アルツハイマー病診断のバイオマーカとして重要な「アミロイドβ標準物質」を開発し、供給を開始した。)</p>	-

計量標準・計測	生体試料標準物質開発関連技術	2030年度	目標を達成した。 【達成済み:技術開発1件、標準物質1件】 (臨床検査に資する標準ガス発生技術を確立し、特許出願した。 また、臨床検査の精度向上に資する、複数のステロイドホルモンの濃度を値付けした、マルチタイプの「ヒト血清標準物質」を開発した。)	-
計量標準・計測	医薬品の元素不純物分析用標準物質の開発	2025年度	目標を達成した。 【達成済み:標準物質1件】 (医薬品の不純物を評価するための貴金属元素標準液として、「パラジウム標準液」(標準物質)を開発した。指定校正機関への供給体制を確立した。)	-
計量標準・計測	臨床検査・医薬品検査の信頼性向上に資する生体高分子標準物質開発関連技術	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 【未達成:2030年度目標 依頼試験または標準物質(1件以上)】 (生体高分子の依頼試験または標準物質の供給開始に向けて、既存の試験方法の適用可能性の技術的検討を進めている。)	-
計量標準・計測	医薬品の元素不純物分析用標準物質の拡充	2030年度	目標の変更を行う。 【達成済み:標準物質1件】 (国内民間企業が「白金標準液」を開発し、供給を開始した。)	国内での標準物質の供給が開始され、2025年度までに目標達成済みのため、計画を前倒して終了とする。
計量標準・計測	水道法に対応した規制対象物測定のための計測基盤の開発	2023年度	目標を達成した。 【達成済み:依頼試験1件】 (水道法規制対象「陰イオン界面活性剤」の依頼試験を開始した。)	-
計量標準・計測	食品の安全性を担保するための有機汚染物質の濃度値付与技術	2030年度	目標を達成した。 【達成済み:技術移転1件】※① (開発した分析法によって付与技術を開発し、有機汚染物質の濃度値を技能試験に提供開始した。)	-
計量標準・計測	農業関連の依頼試験の効率化	2030年度	目標を達成した。 【達成済み:技術移転1件】 (※①と併せて1件の技術移転が目標。残留農薬分析の技能試験に分析値を提供開始した。)	-
計量標準・計測	食品の国際基準に対応した標準液供給の効率化	2023年度	目標を達成した。 【達成済み:技術移転1件】 (ひ素化合物標準液評価技術を民間へ移転。民間から供給が開始された。)	-

計量標準・計測	気候変動問題解決に資する標準ガスの開発	2022年度	目標を達成した。 【達成済み:標準物質1件】 (大気濃度レベルの「CO <sub>2</sub> 標準ガス」を開発した。)	-
計量標準・計測	REACH規制・高懸念物質の測定に有用な標準物質の開発	2022年度	目標を達成した。 【達成済み:標準物質1件】 (REACH規制の対象であるフタル酸エステル類を評価するための「低濃度フタル酸エステル類分析用のポリ塩化ビニル標準物質」を開発・頒布を開始した。)	-
計量標準・計測	グリーン調達対応既存標準物質の拡充	2025年度	目標を達成した。 【達成済み:標準物質1件】 (既存のポリ塩化ビニル標準物質のフタル酸ジイソブチル濃度を認証値として確定し、標準物質を拡充して供給を開始した。)	-
計量標準・計測	グリーン調達対応RoHS等関連標準物質の開発	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 【2030年度目標:標準物質(1件)】 (RoHS等関連標準物質の供給開始に向けた調査を進めている。)	-
計量標準・計測	エネルギーの利活用に資する熱物性標準物質の開発	2025年度	目標を達成した。 【達成済み:標準物質2件】 (エネルギーの利活用のため、熱物性評価に用いる「石英ガラス標準物質(熱膨張率用)」、「金属薄膜標準物質(熱伝導率用)」を開発し、頒布開始した。)	-
計量標準・計測	製造業を支える粒子標準物質の開発	2025年度	目標の変更を行う。 【達成済み:2025年度目標 標準物質2件、依頼試験1件】 (粒径測定装置などの校正に用いる「ポリスチレンラテックス粒子標準物質」を開発した。また、粒径の値付けに用いるシリカ粒子標準について、2025年度に依頼試験を開始した。ゼータ電位測定用標準物質を2025年度に開発を完了した。)	多様なニーズに応えるため、方向性を見直し、目標を標準物質3件から標準物質2件、依頼試験1件に変更したうえで完了とする。
計量標準・計測	資源評価に資する標準液標準物質の開発	2025年度	目標を達成した。 【達成済み:標準物質1件】 (資源評価のための希土類元素標準液として「ネオジム標準液」を開発した。)	-
計量標準・計測	材料評価に資する電子顕微鏡用標準物質の開発	2025年度	目標を達成した。 【達成:2025年度目標 標準物質1件】 (材料評価に用いる電子顕微鏡のための「走査電子顕微鏡法(SEM)分解能評価用ナノDishアレイ標準物質」の供給を開始した。)	-

計量標準・計測	資源評価に資する標準液標準物質の拡充	2030年度	目標の変更を行う。 【達成済み:標準物質2件以上】 (希土類標準液について、一般財団法人化学物質評価研究機構(CERI)へ技術移転を行い、CERIにて7件の希土類標準液の開発が完了した。2025年度にCERIにおける校正の開始が承認された。)	標準液7件を開発し、目標を達成済みのため、目標達成年度を2030年度から2025年度に前倒して完了とする。
計量標準・計測	電気伝導率標準供給の効率化	2025年度	目標を達成した。 【達成済み:技術移転1件】 試薬メーカーの1社からASNITE認定の電気伝導度標準液の供給が2水準開始された。当該標準液はNMIJ CRMIにトレーサブルであり、民間企業からの供給体制が確立された。	-
計量標準・計測	定量NMR技術の計測基盤の開発	2025年度	目標を達成した。 【達成済み:標準物質1件】 (化合物の分析に用いる定量NMRのための「 <sup>31</sup> P定量NMR用標準物質」の開発を完了し、2025年度に一般頒布を開始した。)	-
計量標準・計測	基幹計量標準の安定的供給	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (基幹計量標準の安定的供給に向けて順調に進めている。)	-
<b>計量標準・計測分野のうち2026年度以降開始予定の項目</b>				
計量標準・計測	先進放射線医療に対応した計測技術の開発	2030年度	開始前	放射線医療について、大強度だけでなく先進放射線医療全般にわたる昨今の社会的要求に鑑み、At-211を用いたがん治療等、新たな標準の需要が見込まれているためタイトルを変更する。 また、達成目標を、技術開発1件から技術開発2件に変更する。
計量標準・計測	超音波の音場評価に必要な計測技術の開発	2030年度	開始前	予定どおり実施。
計量標準・計測	気体・液体・固体の評価分析のための分光器の校正技術の開発	2030年度	開始前	対象とする物質が環境物質にとどまらず多様化していることに伴い、項目名を「環境物質の検出・分析のための分光器の校正技術の開発」から「気体・液体・固体の評価分析のための分光器の校正技術の開発」に変更する。
計量標準・計測	加速器・放射線医療施設における線量の高感度計測技術の開発	2030年度	開始前	予定どおり実施。
計量標準・計測	精密な液体微小流量計測・校正技術の開発	2030年度	開始前	予定どおり実施。
計量標準・計測	地震・火山・津波のモニタリング技術に資するセンサ評価、信頼性向上技術開発	2030年度	開始前	予定どおり実施。

計量標準・計測	超高感度振動測定器の評価技術の開発	2030年度	開始前	予定どおり実施。
計量標準・計測	新たなSIの定義の下での質量標準	2030年度	開始前	すでに技術移転の体制は整っているため、当初目標を技術移転2件、技術開発1件としていたところ、技術開発2件に変更する。
計量標準・計測	ものづくりおよびサービスの高度化を支える計測技術の開発	2030年度	開始前	ニーズ変化と技術的再検討により、2030年度目標をjcss1件、技術移転4件としていたところ、jcss1件、技術移転2件、技術開発1件と変更する。
計量標準・計測	非球面等の形状測定の信頼性向上に向けた技術開発	2030年度	開始前	予定どおり実施。
計量標準・計測	通信基地局などのアンテナ利得測定技術の開発	2030年度	開始前	予定どおり実施。
計量標準・計測	標準電磁界を用いたセンサ特性評価の高度化技術	2030年度	目標を達成した。 【達成済み:技術開発1件】 (2025年度に「第5世代/第6世代無線通信の部品評価技術」の更なる成果として論文を発表し、技術開発を完了した。)	-
計量標準・計測	高品質照明、映像技術等のための光計測技術の開発	2030年度	開始前	予定どおり実施。
計量標準・計測	食品・アグリ産業の安全性を担保するための計測技術の開発	2030年度	開始前	予定どおり実施。
計量標準・計測	エネルギーの利活用に資する熱物性標準物質の拡充	2030年度	開始前	予定どおり実施。
計量標準・計測	製造業を支える粒子標準の開発	2030年度	開始前	製造業のニーズ拡大に伴い、ナノ粒子に限定しない項目名に変更する。 成果の類型を標準物質から技術開発に変更する。
計量標準・計測	定量NMR計測技術の利活用	2030年度	開始前	成果の類型を依頼試験から技術文書の公開に変更する。
微生物遺伝資源	複合微生物系の取扱いと品質管理に有効なメタゲノム解析やフローサイトメトリー等の技術基盤の整備	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (毎年度着実に技術基盤の整備を行っているため。)	-

微生物遺伝資源	複合微生物系の取扱いと品質管理に有効なメタゲノム解析やフローサイトメトリー等の技術基盤の活用	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (日本人標準微生物カクテルの開発:2024年度までに日本人健康者糞便検体から500株以上の微生物の分離を行い、2025年度から予定されている日本人標準微生物カクテルの構築の足場を固めた。) (日本人標準微生物叢を構成する微生物等のデータベース化:2024年度までにプロジェクト関係者が閲覧できるプロトタイプのデータベース(カインフロー)を制作し、約1,000株の登録を行った。2025年度からは、テスト運用を踏まえた更なる改善作業に着手する予定。)	-
微生物遺伝資源	未利用微生物収集のための微生物分離技術の活用。難培養微生物や複合微生物の培養技術等の新しい分離技術や培養技術の習得と活用、さらなる技術開発	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (2023年度から開始した取組であり、全体の進捗として遅滞なく進んでいるため。)	-
微生物遺伝資源	一般的な微生物保存法(乾燥保存法や凍結保存法)が適用出来ない微生物遺伝資源に対する新しい長期保存技術の開発と保存事業への導入	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (毎年度着実に該当開発と保存事業への導入を実行しているため。)	-
微生物遺伝資源	作業効率化、ユーザーの利便性向上のための自動化の検討及び導入	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (毎年度着実に作業効率化、ユーザーの利便性向上のための自動化の検討及び導入に取り組んでいるため。)	-
微生物遺伝資源	自動化の導入による作業効率化、ユーザーの利便性向上	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (毎年度着実に自動化の導入による作業効率化、ユーザー利便性の向上に取り組んでいるため。)	-
微生物遺伝資源	NITEが保有する多種多様な微生物遺伝資源の利用促進に向けて、微生物遺伝資源の優先的利用等の新たな提供制度を検討	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (企業において製品化に向けた開発が進んでいるため。)	-
微生物遺伝資源	海洋生分解機能に係る評価手法の確立による信頼性向上: ISO 提案	2024年度	目標を達成した。 (2024年度時点で完了した。)	-
微生物遺伝資源	新たな微生物の発見(海洋生分解に関与する新規微生物の探索等)	2024年度	目標を達成した。 (予定どおり2024年度に当初目標を達成することができたが、更なるステップアップとして「革新的素材の創出に向けた、海洋生分解性メカニズムの解明」にも取り組む。)	中・長期ロードマップに基づき、「革新的素材の創出に向けた、海洋生分解性メカニズムの解明」に向けた取組を行っているため、追加する。
微生物遺伝資源	全ゲノム解析技術の活用	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (毎年度着実に全ゲノム解析技術の導入を実行しているため。)	実施内容に見直しの必要はないが、項目名を「全ゲノム解析技術の活用」と修正する。

微生物遺伝資源	生物遺伝資源の品質管理への活用と情報付加を実施	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (毎年度着実に情報付加を実行しているため。)	実施内容に見直しの必要はないが、項目名を「生物遺伝資源の品質管理への活用と情報付加を実施」と修正する。
微生物遺伝資源	微生物遺伝資源の関連情報(全ゲノム情報、プロテオーム解析データ、メタボローム解析データ等の分析データ等)を収集	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (毎年度着実に微生物遺伝資源の収集を実行しているため。)	-
微生物遺伝資源	カルタヘナ法に関する運用改善	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (来年度施行予定の運用改善について今年度取り組んでいるため、当初予定より進捗状況は良いため。)	-
微生物遺伝資源	バイオものづくりに資する高性能機能遺伝子の探索のための生物資源供給	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (2023年度から開始した取り組みであり、全体の進捗として遅滞なく進んでいるため。)	-
微生物遺伝資源	バイオものづくりに資する有用微生物と関連情報の収集と共有	2024年度	目標を達成した。 (予定どおり2024年度に当初目標を達成することができたが、更なるステップアップとして「Data-driven iBMSに関連した微生物のスクリーニング資材の開発と関連情報の提供」にも取り組む。)	昨年度末時点では、中・長期ロードマップに基づき「データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム(Data-driven iBMS)と連携した宿主候補株等の提案」という項目名の後継ダマを行うことになっていたが、より実態に即した項目名にすべく、後継ダマは「データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム(Data-driven iBMS)に関連した微生物のスクリーニング資材の開発と関連情報の提供」という項目名に変更の上で追加する。
微生物遺伝資源	企業等が保有する生物遺伝資源のバックアップサービスを継続的に実施	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (毎年度継続的かつ確実なバックアップサービスを運営しているため。)	-
地質情報	ASTER-VA の提供 年間約 20 万シーンの新規観測とデータの品質管理	2027年度	目標の変更を行う。 (商用衛星データの品質管理に必要な基盤データ(ASTER-VAデータ)が十分に蓄積されていることから、当初の計画を前倒しし、2025年度中には達成できると見込まれる。)	昨今、宇宙ビジネス市場では、民間企業による商用衛星の品質管理に対するニーズが高まっている。これを踏まえ、後半5年間においては、これまでに取得してきたASTER-VAデータや、GSJで運用してきたHISUIのハイパースペクトルデータを活用し、これらの品質管理技術を民間企業との連携を通じて展開することで、商用衛星データの品質向上に貢献する。
地質情報	NASA、JSS等他機関との連携	2027年度	目標の変更を行う。 (2026年中に終了予定のASTERプロジェクトについて、NASA/JSSとの間で既に総括的な意見交換が行われており、必要な調整も概ね完了していることから、当初の計画よりも前倒しで、2026年度には達成できる見込み。)	
地質情報	森林管理、生態系監視などに資する主題図整備のための研究開発	2030年度	目標の変更を行う。 (主題図作成に必要な信頼性の高い衛星データの利用が可能となったのは2023年度以降であり、評価対象域において雲の影響を受けないハイパースペクトルデータの取得には相応の時間を要するため、現時点では2027年度内での目標達成は難しい可能性がある。) ※GSJでデータ品質管理をしてきたハイパースペクトルセンサーHISUIの衛星データの品質向上により、2023年から高精度な利用が可能となり、同年から研究開発を開始したため。	後半5年では、衛星データの活用に加えて、ドローンを用いたハイパースペクトル技術の開発を進める。この技術により、HISUI等のハイパースペクトルデータの補完および検証を行い、主題図の対象域の拡張や精度向上を図る。
地質情報	水文環境図(大井川下流域)の整備・公開	2024年度	目標を達成した。	-

地質情報	水文環境図(仙台平野(第2版))の整備・公開	2025年度	目標を達成見込み。	-
地質情報	水文環境図(沖縄)の整備	2028年度	2028年度の目標達成に向けて順調に進捗している。	社会ニーズを踏まえ2030年度までに3地域の水文環境図の整備・公開に変更する。 他地域の調査を優先させるため、北九州地域の出版は2030年以降とし、第3期知的基盤整備計画の計画外へ変更する。
地質情報	水文環境図(北九州地域)の整備・公開	2028年度	目標の変更を行う。 (社会情勢および地域からのニーズ等により他地域の公開を優先させること、および組織改変に伴う人材不足により計画を見直す。) ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響による開始遅れ。	
地質情報	水文環境図(京都盆地)の整備・公開	2029年度	目標の変更を行う。 (社会情勢および地域からの要請等により他地域の公開を優先させること、および組織改変に伴う人材不足により計画を見直す。) ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響による開始遅れ。	
地質情報	水文環境図(関東平野(第2版))の整備開始	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。	-
地質情報	全国水文環境DB:同位体データベースの組み込み・地層境界面3次元モデルを反映、日本水理地質図のウェブ化・発信の強化	2025年度	目標を達成見込み。	-
地質情報	国内の休廃止鉱山における金属鉱物資源の資源ポテンシャル等の調査	2025年度	目標の変更を行う。 (国内の金や銅鉛亜鉛等の鉱山に関して、文献調査および現地調査を進めているが、新型コロナウイルス感染症や主担当者の移動などもあり、進捗が遅れている。国内の鉱山情報は、膨大にあるが非常に古い文献も多く、位置情報等データの精査が必要であり、その作業を今後進めていく予定である。)	日本の国内金属鉱床については、1960年代に出版された日本鉱産史以降、総括的に国内の金属鉱山の情報を整備した文献はないのが現状である。現在稼働中の国内鉱山に加えて、2000年代初めごろまで稼働していた鉱山もあり、1960年以降のデジタル技術や分析技術の進歩により、鉱量評価や年代データ等、補完すべきデータも数多く公表されている。そこで、日本の主要な金属鉱床に対して、1960年以降のデータを拡充した鉱山情報の整備を行う。2030年度を目標に外部に公開できるようにしていきたいと考えている。
地質情報	アジア圏における各種金属資源に関する資源ポテンシャル等調査	2026年度	目標の変更を行う。 (新型コロナウイルス感染症拡大による影響やクーデター等国際情勢のため、調査が遅れてしまっているが、東南アジア地域でレアメタルの資源ポテンシャル評価のための野外調査を実施しており、新規鉱山の発見や既存の鉱山の再開発に資する研究成果をあげることを目標とする。)	東南アジア地域でレアメタルの資源ポテンシャル評価のための野外調査を実施しており、新規鉱山の発見や既存の鉱山の再開発に資する研究成果を2030年までにあげることを目標とする。
地質情報	火山地質図(日光白根山、御嶽山)の整備	2024年度	目標を達成した。	長期目標の8火山地質図整備に向けて、3火山地質図の整備を目標とする。
地質情報	火山地質図(雌阿寒岳、秋田焼山、伊豆大島(改訂))、大規模火砕流分布図の整備	2025年度	目標を達成見込み。 (秋田焼山は2024年度出版見込みであり、雌阿寒岳と伊豆大島(改訂)は2025年度に出版予定である。)	
地質情報	火山データベースへ火口位置図(富士山・伊豆大島)	2023年度	目標を達成した。	火口位置、噴火履歴、噴火堆積物等の情報をまとめた噴火口図を整備

地質情報	地震発生確率が不明な活断層に適用(10断層程度)	2025年度	目標を達成見込み。	地震発生確率が不明な活断層をゼロにするため、高度化・効率化された調査手法を用いて、陸域及び沿岸海域の活断層の調査を実施する(10断層程度)。
地質情報	地震本部での提案(横ずれ断層の連動性評価手法)	2024年度	目標を達成した。	逆断層を含む断層帯の連動型地震の発生確率評価手法の開発を進める。
地質情報	5万分の1活断層位置情報の公開	2025年度	目標を達成見込み。	主要な調査地点の位置精度向上(2,000地点程度)。 優先度の高い箇所から順番を決めて実施。
地質情報	主要な調査地点の位置精度向上	2025年度	目標を達成見込み。	
地質情報	ユーザー階層別表示データ整備	2025年度	目標の変更を行う。 (一般ユーザーに分かりやすいよう、活断層DBで断層(活動セグメント)をクリックした際の吹き出し表示機能を追加するなどの整備を進めた。その後、政策課題(国土強靱化、沿岸域の地震防災)でGSJ全体として地質情報の整備(DX化)を進めていく方針となったため、活断層DB単体としてのユーザー階層別表示は進めないこととした。なお、更新・新規コンテンツ追加やそれらに伴う表示機能の改善については継続的に実施していく。)	当初計画のとおり、計画後半では、地表地震断層及び沿岸域の活断層に関するデータを整備する。更新・新規コンテンツ追加やそれらに伴う表示機能の改善についても継続的に実施していく。
地質情報	相模トラフ沿いの歴史地震、海岸段丘の年代に関する情報取得	2025年度	目標の変更を行う。 (2025年度内に、隆起痕跡の野外調査、歴史資料の情報収集が完了する見込みである。しかしながら、これまでに発見した隆起痕跡について、その年代測定が不十分なままであるため、分析を継続する必要がある。歴史資料については、得られた情報を基にした現地調査や追加の文献調査を行う必要がある。)	隆起痕跡の情報の分析を継続するとともに歴史資料に基づく現地調査と補足情報の取得を行う。これらに加えて、元禄地震の断層モデルの構築、元禄地震の断層モデルの情報整備を行う。
地質情報	千島海溝(17世紀超巨大地震)の断層モデルの検討、履歴の再検証	2025年度	目標を達成見込み。 (17世紀と13世紀～14世紀に発生した「17世紀型超巨大地震」の断層モデルを、2024年度までに取得した地質痕跡データに基づいて検討した。結果は、2025年度内に論文として出版見込み。)	17世紀および13世紀～14世紀に発生した「17世紀型超巨大地震」の断層モデルについて情報整備する。
地質情報	日本海溝南部(九十九里沖)における津波浸水履歴に関する情報整備	2023年度	目標を達成済み。	既に論文で公表した浸水線のデータを提供するとともに、約1000年前に発生したイベントの年代を再検討する。
地質情報	埼玉県南東部の地質調査と3次元地質地盤図整備	2023年度	目標を達成済み。	2024年度に公開したためロードマップでは「・公開」を追記したうえで矢印を当該年度まで延長。
地質情報	千葉県中央部北部延長、神奈川県東部の地質調査と3次元地質地盤図整備	2024年度	目標を達成済み。	千葉県中央部北部延長については、2025年度に公開したためロードマップでは「・公開」を追記したうえで矢印を当該年度まで延長。

地質情報	地層境界面モデルの作成・地層物性情報を付与したボクセルモデルの作成	2025年度	目標の変更を行う。 (ボクセルモデルの公開が間に合わない可能性あり。モデル作成にかかる工数を基準として算出したため進捗率が低いが、モデル自体については80%以上完成しており、目標年度に進捗率が100%となる見込み。)	ボクセルモデルの公開時期を延期する。
地質情報	伊勢湾・三河湾沿岸域の整備・成果公開	2024年度	目標を達成済み。	-
地質情報	紀伊水道沿岸域の調査	2025年度	目標の変更を行う。 (2026年度公開となる見通し。調査開始後、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で現地調査の時期が遅れたため、とりまとめの時期も遅れている。2025年度に取りまとめの作業はほぼ終了する見込みだが、公開は2026年度になる見通し。)	当初の予定では紀伊水道沿岸域調査の終了後に播磨灘沿岸域を調査する予定にしていたところ、2025年度から政策予算による研究課題「沿岸域の地震防災・減災に資する高精度地質情報の整備事業(2025-2028年度)」が開始されたため、本政策課題で実施する瀬戸内海沿岸域の調査計画に合わせて、「沿岸域の地質情報」に新しく項目を設定した上で計画を作成する方向。
地質情報	海洋地質調査技術の高精度化・開発	2025年度	目標を達成見込み。	-
地質情報	トカラ列島周辺を含む沖縄トラフの海洋地質情報の整備	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (トカラ列島周辺を含む沖縄トラフの海洋地質調査については毎年度計画どおりに実施しており、取得データについても計画的に取りまとめている。)	-
地質情報	海洋地質図のシームレス化へ向けた各海洋地質図の対比と再整理	2025年度	目標を達成見込み。 (2種類ある海洋地質図のうち、海底地質図の一次データの整備・確認に時間を要しているものの、設定したモデル海域については2025年度末に目標を達成できる見込み。)	-
地質情報	重点化地域の5万分の1地質図幅の整備	2030年度	2030年度の目標達成に向けて進捗している。	地質図幅の完成から出版まで、調達・入札・業者による作業・校正に、通常約8から10ヶ月ほど時間を要する。地質図幅は、出版をもって成果とするため、このタイムラグにより進捗が遅れ気味になっている。しかし現在では、計画の遅れが徐々に回復しているため、2030年度までには目標達成予定である。
地質情報	20万分の1地質図幅の改訂	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。	-
地質情報	20万分の1日本シームレス地質図の高機能・高精度化に向けた改訂	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。	-

## (2) 横断的課題

分野	項目名	目標年度	達成状況に対する評価 (理由説明・要因分析を含む)	具体的な見直しの方向性 (新規の目標設定を含む)
計量標準・計測	中小・中堅企業への技術支援	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (日本のものづくりを支える中小・中堅企業等における計量標準・計量トレーサビリティの活用を促進するため、技能試験や技術相談を通じた技術的支援や、関係する情報発信を継続的に行っており、登録事業者数・校正証明書発行件数は増加傾向である。)	-

計量標準・計測	地域への技術支援・連携強化	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (産業技術連携推進会議での活動等を通じた、全国の公設試の計量関連技術力の向上、公設試を中継点として活用した地域企業支援、地方計量団体を通じた利活用促進等を継続して行っており、計量制度における公設試、計量団体の利活用が進んでいる。)	-
計量標準・計測	セミナー・講習会等のオンライン配信への取り組み	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (計量標準の利活用促進を目的とした、多くの有償・無償のセミナー・講習会が開催されているが、オンライン配信可能な体制が整い、多くがオンライン配信またはハイブリッド対応となっており、地方によるタイムラグ格差のない情報発信の体制が整いつつある。今後もオンライン配信等の取組を引き続き行う。)	本項目は削除し、人材育成・普及啓発の「情報発信」項目に含める。
計量標準・計測	計量標準におけるデジタルトランスフォーメーションの推進への取組み	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (デジタル校正証明書(DCC)の発行体制が国内の主要校正機関で整いつつある。さらに、DCCの利用促進に向けた各機関の取り組みや基準の作成も進んでいる。計測技術のDX化の計量標準への活用の検討を、引き続き続ける。国内のデジタル化が海外に比して遅れをとることのないように継続的に取り組んでいくことが必要である。)	方向性を見直しは不要だが、国際的にも計量のDXに係る議論が活発化しており、海外の動向を適切に国内に伝え、国内のデジタル化やAI活用の促進を図る活動を継続する。
計量標準・計測	データベースに関わる情報システムの高度化や活用促進	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (スペクトルDB、RMInfo等のデータベースや、認定プロセスのシステム化が整備、活用されており、今後も情報システムを高度化しながら運用を継続し、活用促進を図る。)	-
計量標準・計測	省庁連携・国内関係機関との連携による計量標準の利用促進への取組み	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (関係省庁、関係団体との連携を強化し、計量標準の利用促進にむけて、計測標準フォーラム、日本認定協議会等での情報交換、活用事例紹介などを行うとともに、「Beyond 5G/6Gを支える計量標準・校正技術ロードマップ」(NICT、NMIJ)の公開のような情報発信を行ってきた。引き続き継続していく。)	-
計量標準・計測	省庁連携を推進するための計量標準・トレーサビリティの普及啓発	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (水道法、日本薬局方、土壌汚染対策法等、各省庁の法令等に対応した計量標準の供給や普及啓発活動を行うとともに、複数省庁にまたがる協議会等での情報交換により連携を促進してきた。引き続き継続していく。)	-
計量標準・計測	JCSS等試験所・校正機関認定制度の活用促進	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (JCSS等試験所・校正機関認定制度を推進・拡充するため、認定審査等に対して相互的な協力を行った。また、制度の活用促進に向けた各種出展、研修等の普及活動を行った。JCSS等の校正証明書発行件数は増加傾向にあり、活用促進が進んでいる。引き続き、制度の活用促進に向けた国内連携を進めていく。)	-
計量標準・計測	メートル条約・OIML条約に関連する委員会・作業部会への貢献	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (計量制度の根幹をなすメートル条約の維持・推進に資するため、国際会議への出席、委員会活動への参加等、多数の国際的活動を継続して行っている。また、秒の再定義に向けた国際的活動を継続している。今後も重要な活動として継続していく。)	方向性を見直しは不要だが、計量標準における国際的活動の重要性とその活動性の高さがより分かりやすくなるよう、整備計画の書きぶりの変更を行う。国際標準化について、方向性を明確化する追記を行う。

計量標準・計測	計量標準の国際同等性確保のための国際相互承認の推進	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (健全な国際取引の維持に資する国際相互承認のため、国際比較、ピアレビュー等の国際同等性を維持・推進するための活動を行ってきた。今後も継続していく。)	-
計量標準・計測	計量標準・計測を活用した国際標準化の推進	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (工業会、学協会等とも連携し、国際規格やJISの委員会活動などに参画し、計量標準やトレーサビリティを活用した標準化を推進してきた。今後も継続していく。)	項目名を「計量標準・計測を活用した国際標準化の推進」と修正する。
計量標準・計測	学協会・工業会活動を通じた計量人材育成・人材確保・普及啓発への取組み	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (学協会・工業会等と協力した講習会等の開催、講師派遣等や展示会への出展により、計量標準の普及、人材育成活動を行った。また、計量教習等による計量標準人材の育成を行った。今後も継続していく。)	人材育成の中に、知的基盤の継続的な遂行と将来的な向上に資するための計量人材の確保を追加した記述に、書きぶりを変更する。 情報発信の方向性を総合的に表現するタイトルに変更。 「セミナー・講習会等のオンライン配信への取組み」は情報発信に統合する。
計量標準・計測	講演会等の開催及び相談窓口、見学会への対応	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (子ども、学生、大人、さらに、計量標準業界関係者等、幅広いチャンネルに向け、それぞれに適した見学会、出前授業、セミナー、インターンシップ、オンライン配信、テレビ、新聞等などのツールで普及啓発活動を行ってきた。また、関係機関・団体の知見を活用した技術支援等を実施した。今後も継続していく。)	本項目は削除し、情報発信に統合する。
計量標準・計測	ターゲットに応じた媒体による戦略的な情報発信の促進	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (計量標準やトレーサビリティに関するパンフレット等に加え、ウェブサイトや動画の活用を推進し、情報発信を効率的に行った。今後も環境整備や発信強化を継続する。)	項目名を「ターゲットに応じた媒体による戦略的な情報発信の促進」と修正する。
計量標準・計測	計量標準の利用促進のための規格化、技術文書作成への取組み	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (計量標準や計量トレーサビリティを活用した規格や技術文書の公開により、計量標準の利活用促進を推進した。今後も継続していく。)	本項目を「計量標準・計測を活用した国際標準化の推進」に統合する。
微生物遺伝資源	新規	新規	新規	【普及啓発】微生物の重要性に関する認知向上と利活用の促進に資する普及啓発活動 という項目を追加する。
地質情報	地質災害リスク評価やインフラ整備等に活用できる地質情報の利活用の促進	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (ジオ・スクリーニングネットに加盟し、地質人材育成コンソーシアムの地質調査研修やGSJシンポジウムを行う際に地質技術者継続教育(CPD)のポイントを付与し、大企業から中小企業まで幅広く地質調査関連企業の技術者の人材育成を行なっている。また自治体防災担当職員向け研修も行なっている。)	-
地質情報	幅広い分野で地質情報を用いた新ビジネスの創出	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (幅広い分野で地質情報を用いて中小・中堅企業のニーズに応えてきた。今後も計画どおり進めていく。)	-

地質情報	地球科学図のGISデータ化、ラスターデータのベクトルデータ化 地質データのリンクデータ化	2025年度	目標を達成見込み。 (地球科学図のGIS対応として、ラスター及びベクトルデータを整備し、順次公開している。地質データのテキスト化と構造化を進めており、他情報と連携した公開方法を検討中である。)	引き続きGISに対応したラスター及びベクトル地質図を整備し、公開を進める。地質データのリンクとデータ化に関し、地質図幅説明書等地質データの構造化テキストについて、機械処理及び連携を見据えた形で整備し、公開を目指す。
地質情報	ワンストップポータルサイトの開発 データ連携型地質データ配信システムの運用	2025年度	目標を達成見込み。 (ワンストップポータルサイトの主要要素であるベクトルタイル版地質図について、整備・公開の見込み。地質データを掲載したデータカタログ及びリンクデータの整備を進め、また継続的に配信している。)	一般利用者向けのワンストップポータルサイト等の整備を進め、見通しの良い情報提供システムの公開を目指す。引き続き地質データ配信システムを整備・運用し、更にデータ連携の強化等、利活用性の向上を図る。
地質情報	地質試料の新データベースの制作・公開、一次データの順次公開	2025年度	目標を達成見込み。 (地質試料のデータベースとして、2016年に整備した統合データベース「GSJ LD」を活用している。研究一次データについて、公開データ・非公開データの峻別を行い、組織的に管理を行っている。公開データについては、GSJ研究資料集および研究関連普及出版物として管理を行いWeb上で公開している。非公開データについては、2021年度に内規を改定し、GSJ機関アーカイブとして管理を行っている。)	地質試料のデータベースとして引き続き「GSJ LD」を活用しつつ、ユーザーの利便性の観点から、必要に応じてデータベースの機能拡張を行う。研究一次データに関する公開データ・非公開データの峻別、ならびにその管理について、これまで整理した基準で運用する。ただし、必要に応じ見直しを行う。
地質情報	コンテンツの充実と利活用促進	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (地質試料の画像を撮影し、統合データベース「GSJ LD」に掲載することによって、コンテンツの拡大を進めている。)	引き続き「GSJ LD」のコンテンツの拡充を行うとともに、(登録時の写真データ等については、専門家に依頼することで)その質も高める。引き続き、利用可能なコンテンツの利活用促進を行う。
地質情報	地質地盤情報の利活用へ向けた農研機構、国土地理院、消防庁、林野庁等との連携	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (国土地理院とは20万分の1日本シームレス地質図V2の相互乗り入れを行っており、包括連携協定を結ぶ農研機構とはテロワールに関する研究を情報交換しながら行い、共同してアグリビジネス創出フェアにも出展した。また、国土地理院とは、大地震の地盤災害の推計行うスグダス(SGDAS)システムの更新に向けた共同研究を行っている。 個別連携協定を結ぶ消防庁消防大学校消防研究センターとは、斜面災害の共同緊急調査を、国土交通省国土技術政策総合研究所、包括連携協定を結ぶ土木研究所とは地質情報を元にした斜面災害に関わる研究で協力している。 包括連携協定を結んでいる海洋研究開発機構とは防災に関わる三次元統合地下構造情報モデルに現在GSJの保有している情報を実装できるよう協議を開始している。)	-
地質情報	地質リスク低減のための地質地盤情報の活用	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (20万分の1日本シームレス地質図V2の普及が進んでいる。地質地盤図は、東京都のデジタルツインにも導入され、活用が進みつつある。)	-
地質情報	各種国際プロジェクトと総合連携し、国際標準化を通じて、各国の地質情報のポータルサイトのデータ拡充、共有システムの機能拡充	2030年度	2030年度の目標達成に向けて順調に進捗している。 (CCOP地質情報総合共有プロジェクトやCCOP地下水プロジェクト等において、国際標準に基づいた形で、東・東南アジア地域各国の地質情報ポータルサイトのデータ拡充、共有システムの機能拡充を進めている。)	-

地質情報	体験学習の拡充・ネット配信の拡充・地域との連携拡大	2025年度	<p>目標を達成見込み。  (地質情報展や地質標本館のイベント等で体験学習の機会を頻繁に設けている。またGSJシンポジウムのハイブリッド形式の開催のほか、地質の日経産省展示や地質情報展、地質標本館特別展の解説パネルはオンラインでも閲覧できるよう配慮している。地質情報展開催、標本館特別展の巡回展等において地域連携を深めている。)</p>	<p>ポストコロナ時代の対応として、インターネットを利用した普及活動は維持しながらも、対面形式・対話形式の普及活動をより充実させる方向にシフトする。また地域連携・他機関との連携を強化し、より効率的・効果的な普及活動を目指す。</p>
地質情報	地質調査研修等の人材育成活動の拡充	2025年度	<p>目標を達成見込み。  (主に民間企業の技術者を対象とした地質調査研修・鉱物肉眼鑑定研修や学芸員資格の取得を目指す学生を対象とした博物館実習を実施したほか、JICA等、他機関が実施する研修に協力し、地質関連の人材育成に努めている。)</p>	<p>GSJ主催の地質関連の技術者・教育関係者の人材育成は引き続き実施するとともに、他機関の研修協力依頼に対応して人材育成を強化する。また地質情報展・地質標本館等の普及活動を通じて、青少年・一般市民の地学に関するリテラシー向上により一層努める。</p>